



北陸地域の概要（2022年7月調査）

一般財団法人 北陸経済研究所
地域開発調査部研究員 吉田聡子

景気の現状判断 行動制限はかかっていないものの第7波により活動が鈍化

現状判断指数(DI)は前月から14.3ポイントの大幅下落となり42.0と、4か月ぶりに50を下回った。「7月に入り、新型コロナウイルスの新規感染者数が急増したことで更に警戒感が強まっている。これまで以上に不要な外出をしなくなり、売上が減少している(タクシー運転手)」、「夏休みにもかかわらず人出が激減している。買物客は散策することもなく、用事を済ませるとすぐに帰途についており、全くお手上げの状態である(商店街)」、「新型コロナウイルスの新規感染者数が爆発的に増加しており、7月19日以降、夏の団体旅行や企業における出張のキャンセルが相次いで発生している(旅行代理店)」と再び厳しいものとなった。さらに、客の動きのみならず「第7波の影響は従業員にも及び、スタッフが安定的に出勤できない店舗が発生するなど、運営に支障が出るケースが発生している(その他小売[ショッピングセンター])」と感染拡大の影響は多岐にわたっている。

景気の先行き判断 長引くコロナ禍と続く物価上昇で先行きは依然として不透明

先行き判断指数(DI)は前月から1.2ポイント下落の44.7となった。「新規感染者数の推移がこれまでと同様であれば、8月中旬に新規感染者数のピークを迎え、2～3か月後には改善に向かうとみられるため、来客数の回復を見込んでいる(高級レストラン)」という声も一部に出るが、「現在は行動制限が全くなく、都会でも地方でも新型コロナウイルスの新規感染者数が増加している。このような状態で景気が良くなるとは思えない(その他専門店[酒])」と先行きの不透明感はぬぐえない。さらに「相次ぐ値上げによる物価高の影響や、新型コロナウイルスの新規感染者数急増で、消費に対する慎重な行動は変わらないとみている(百貨店)」、「新規感染者数が急増しており、観光業や飲食業に影響が出始めている。また、原材料価格や燃料価格の高騰が企業収益を押し下げているが、価格転嫁が進まない企業も多く、当面厳しい状況が続くとみている(金融業)」と厳しい見方が目立っている。

図1 景気の現状指数(DI)の推移[季節調整値]

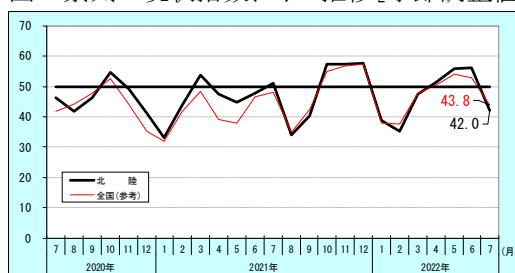
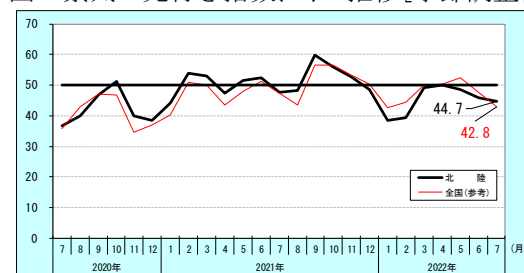


図2 景気の先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



●7月のアンケート内容

調査期間：2022年7月25～31日

調査対象：合計100名（うち回答者91名）

- （内訳）
- ・家計動向関連
 - ・企業動向関連
 - ・雇用関連

●景気の判断指数（DI）の算出方法

景気の現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。（良い＝＋1、やや良い＝＋0.75、変わらない＝＋0.5、やや悪い＝＋0.25、悪い＝0）DIが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。

※ 詳細は2022年8月29日発行の「北陸経済研究2022年9+10月号」をご覧ください。